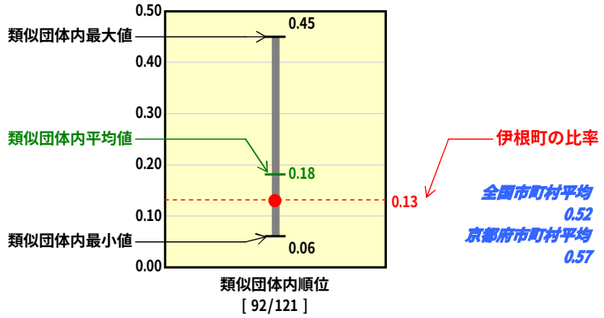
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 伊根町

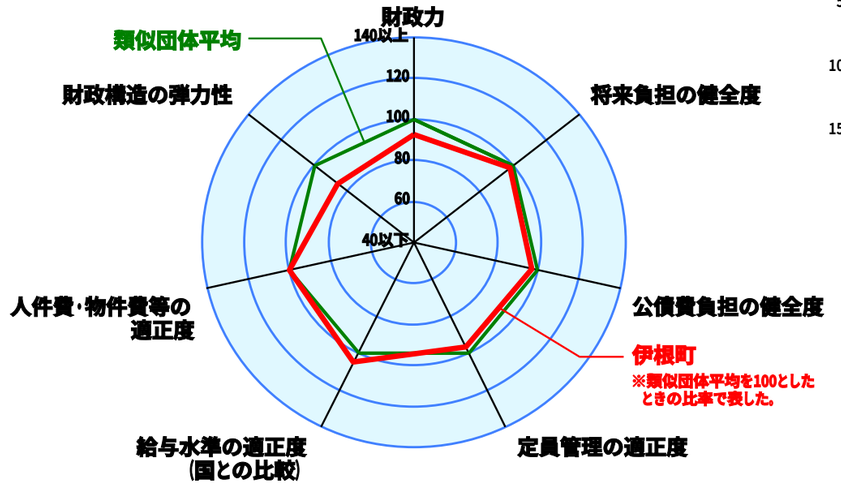
人　　口	2,849	人(H18.3.31現在)
面　　積	61.98	k㎡
歳入総額	2,646,015	千円
歳出総額	2,543,245	千円
実質収支	101,534	千円

財政力

財政力指数　[0.13]



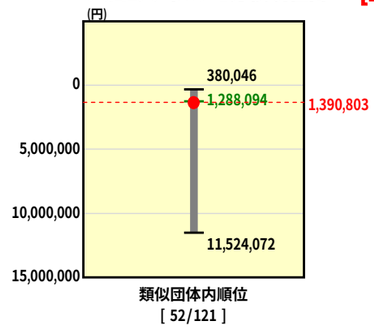
全国市町村平均
0.52
京都府市町村平均
0.57



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

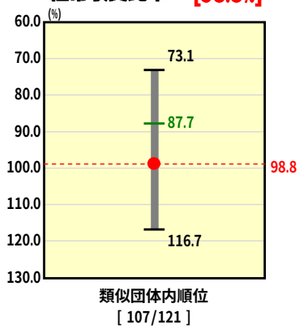
人口1人当たり地方債現在高　[1,390,803円]



全国市町村平均
462,447
京都府市町村平均
610,172

財政構造の弾力性

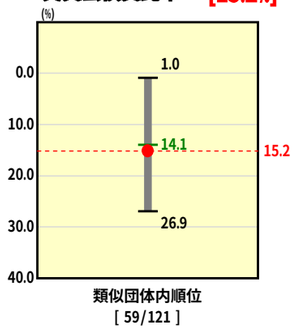
経常収支比率　[98.8%]



全国市町村平均
90.2
京都府市町村平均
93.1

公債費負担の健全度

実質公債費比率　[15.2%]



全国市町村平均
14.8
京都府市町村平均
16.7

人件費・物件費等の適正度

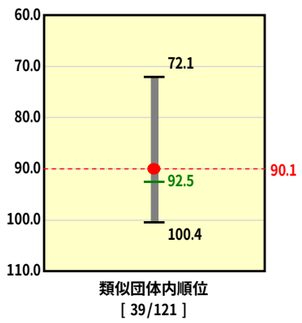
人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[301,524円]

全国市町村平均
121,478
京都府市町村平均
126,196

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

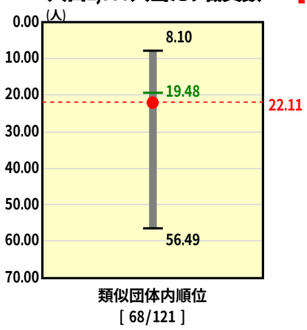
ラスパイレス指数　[90.1]



全国市平均
97.4
全国町村平均
93.5

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[22.11人]



全国市町村平均
8.00
京都府市町村平均
8.62

分析欄

【財政力（財政力指数）】
産業基盤整備に対する地方交付税措置が大きいが、平成13年度からの段階補正の縮小により基準財政需要額が減少から類似団体平均を下回った。

【財政構造の弾力性（経常収支比率）】
最近の経常収支比率の推移は年々上昇を続け、その上昇率も伸びる傾向にあり、財政構造の弾力性が急速に失われつつあった。平成17年度は98.8%と、平成16年度と比較し1.0ポイントの下降は見られたものの、なおも100%に近い比率となり、経常的に収入される一般財源を、経常的な支出でほぼ使い切る状態となった。入湯税の新設や地方交付税等により経常一般財源は増加したため、財政調整基金繰入を減少させることができ年度末基金残高をわずかながら増加させることができた。しかしながら今後、地域経済の状況から収入の大幅な伸びは期待できないことから、町税課税率の見直し、使用料や手数料の見直し等歳入の確保、聖域なき事務事業の見直し等歳出削減に努め、効率的、効果的な行政運営を行う。

【人件費・物件費等の適正度（人口1人当たり人件費・物件費等決算額）】
ごみ処理経費が7千万円と物件費の20%を越えており、物件費を増嵩させる要因となっている。人件費については職員数が類似団体平均と比較して上回ったことにより、ラスパイレス指数を低く抑えているが類似団体平均を下回った。今後はごみの減量化等物件費を下げるための諸施策を講じる。また、定員適正化計画により人件費の適正化を図る。

【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】
中期財政見通しに基づく行政改革プランの策定により、職員及び特別職の期末手当（0.55月）削減等歳出削減を行い、類似団体平均を下回った。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）】
過疎地域自立促進計画に基づき過疎債を発行し社会資本整備を行った結果、類似団体平均を上回った。

【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】
町債の発行にあたっては、発行額を当年度元金償還額の概ね2分の1とすることを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら、公債費の総額抑制に努める。

【定員管理の適正度（人口1,000人当たり職員数）】
福祉サービスの需要拡大に伴う人員増により類似団体平均を上回った。